

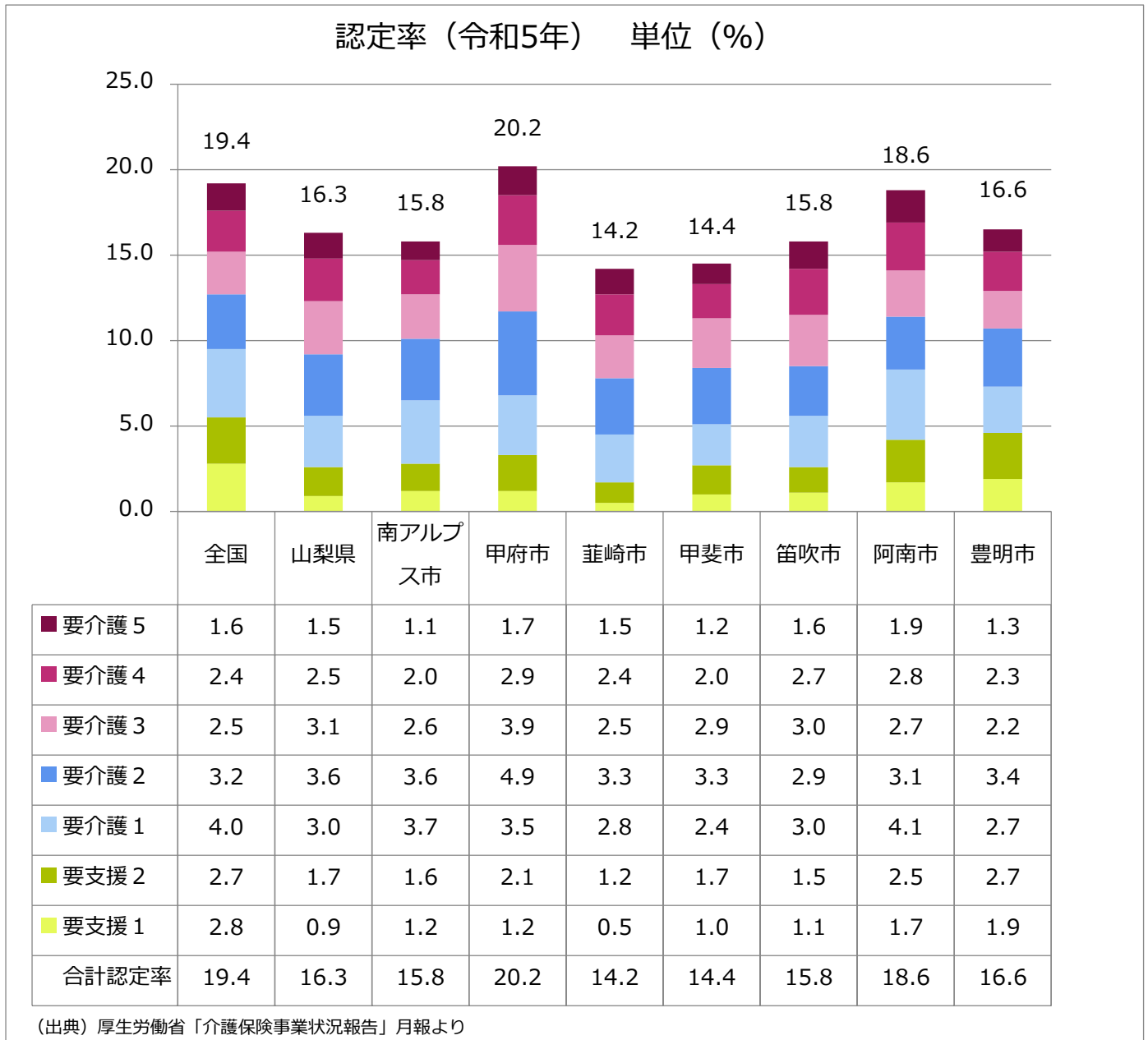
## 令和5年度南アルプス市における介護保険事業の特徴

本市における介護保険事業の特徴について、地域包括ケア「見える化システム」を活用し、全国、山梨県、近隣自治体および同規模人口自治体を比較し分析しました。

■■■第1号被保険者数：20,166人 認定者数：3,195人 受給者数：2,579人【令和6年3月末時点】■■■

### 1 要介護認定率（要介護度別）

本市の認定率は、全国や山梨県、他県同人口規模自治体と比較すると低く、近隣自治体と比較するとやや高い傾向にあります。年々、増加傾向にあり、今後も増加することを見込んでいます。また、介護度別にみると、要介護1～2が高くなっています。

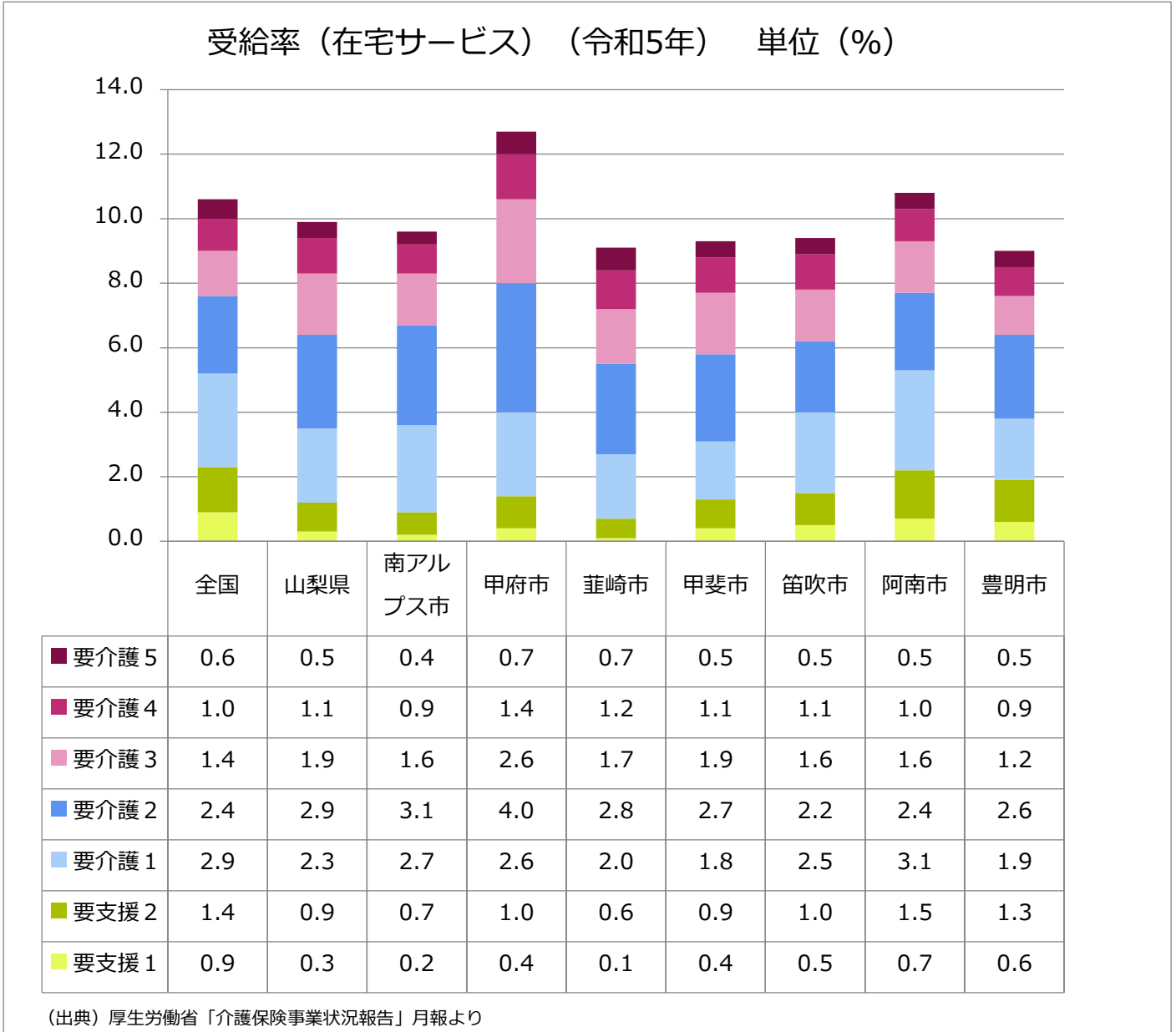


※  $\text{認定率} = \frac{\text{要支援} \cdot \text{要介護認定者数}}{\text{第1号被保険者数}}$

## 2 受給率（要介護度別）

### （1）在宅サービスの受給率

本市の在宅サービスの受給率は、全国や山梨県、甲府市と比較すると低く、近隣自治体と比較するとやや高い傾向にあります。

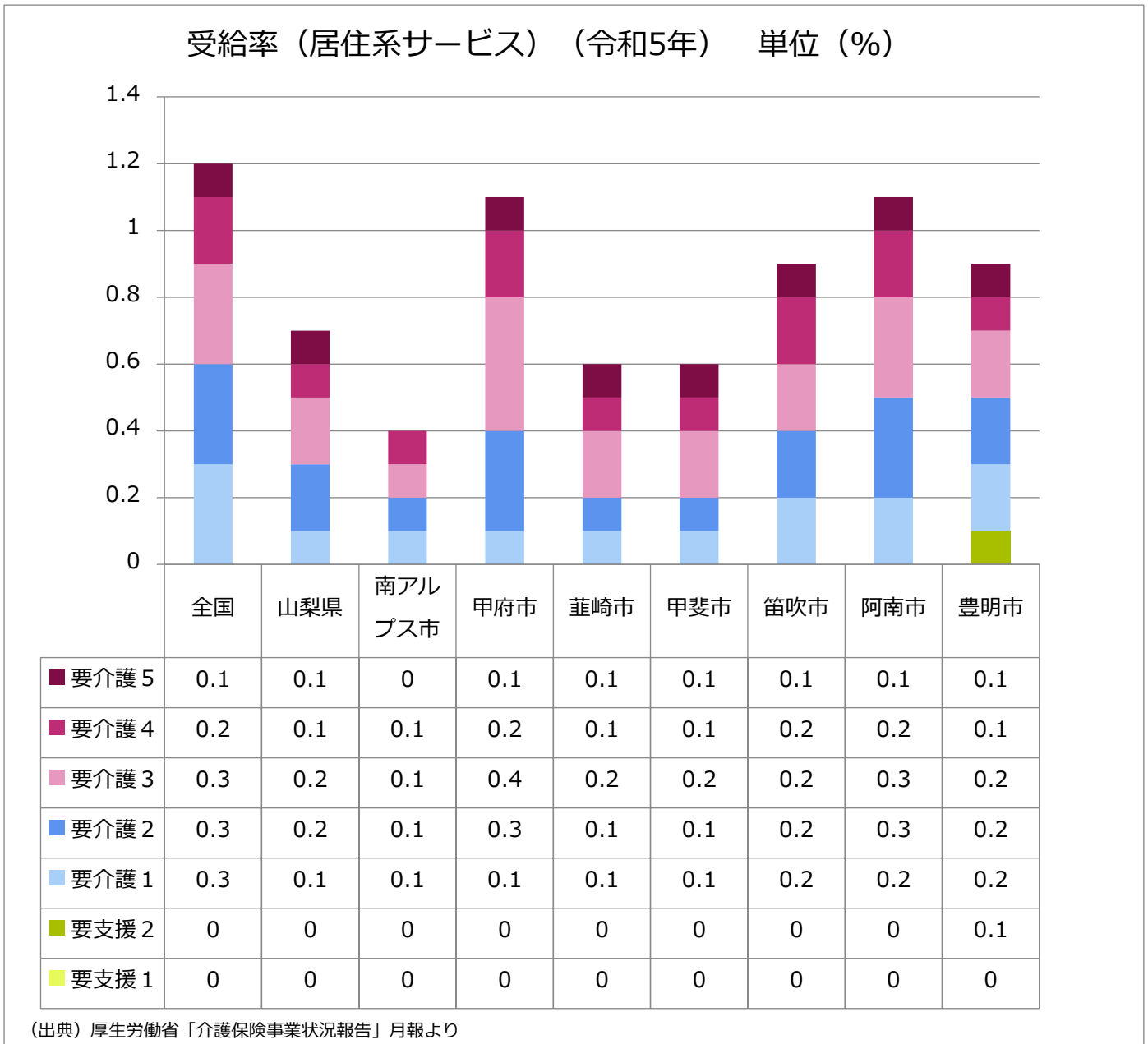


※ 在宅サービスとは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護です。

※ 受給率 = 当該介護サービスの受給者数 ÷ 第1号被保険者数

## (2) 居住系サービスの受給率

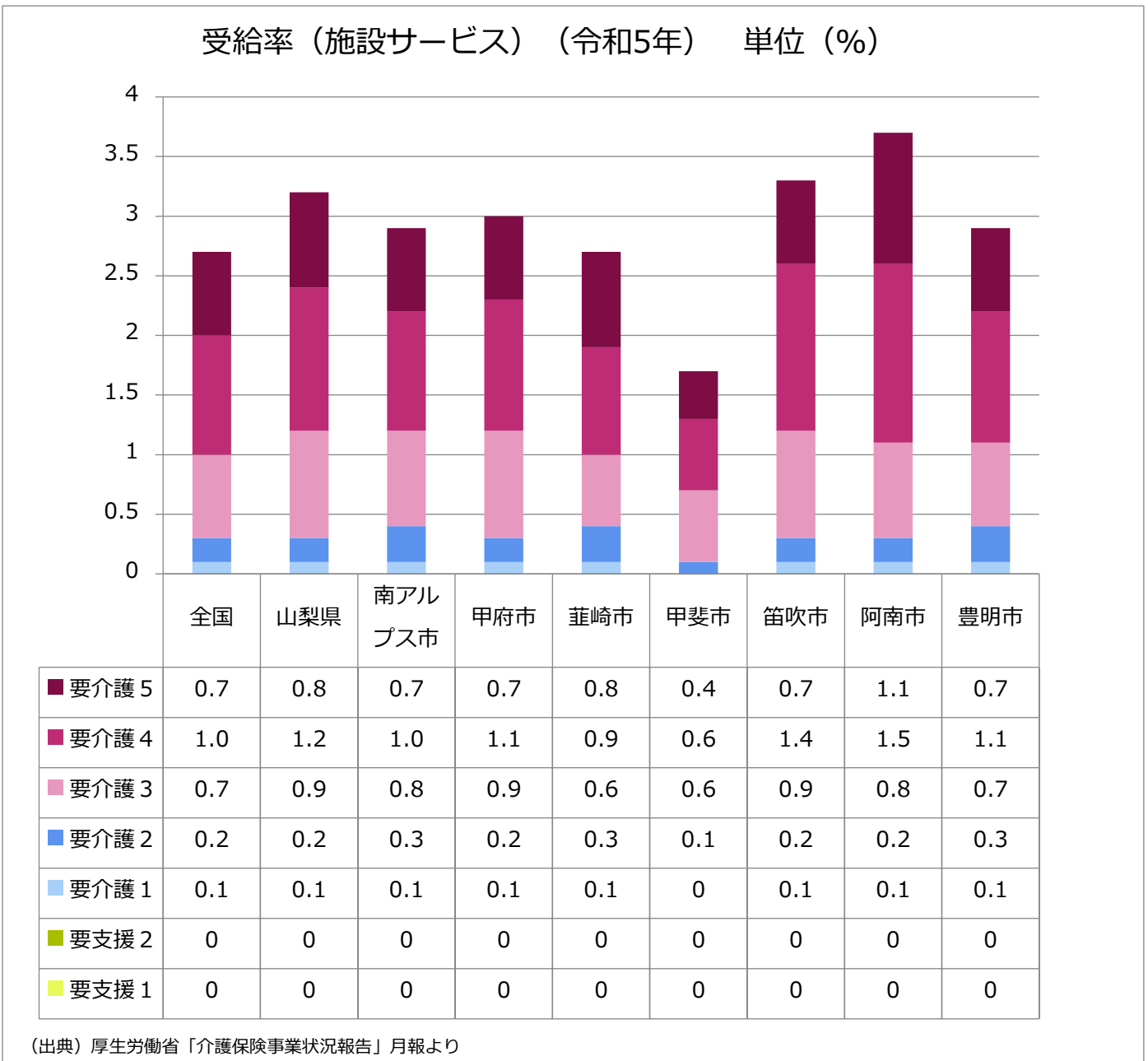
本市の居住系サービスの受給率は、全国や山梨県、他県同人口規模自治体と比較すると最も低くなっています。



※ 居住系サービスとは、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、地域密着型特定施設入居者生活介護のことです。

### (3) 施設サービスの受給率

本市の施設サービスの受給率は、山梨県や甲府市、笛吹市と比較すると低く、全国や近隣自治体と比較すると高い傾向にあります。

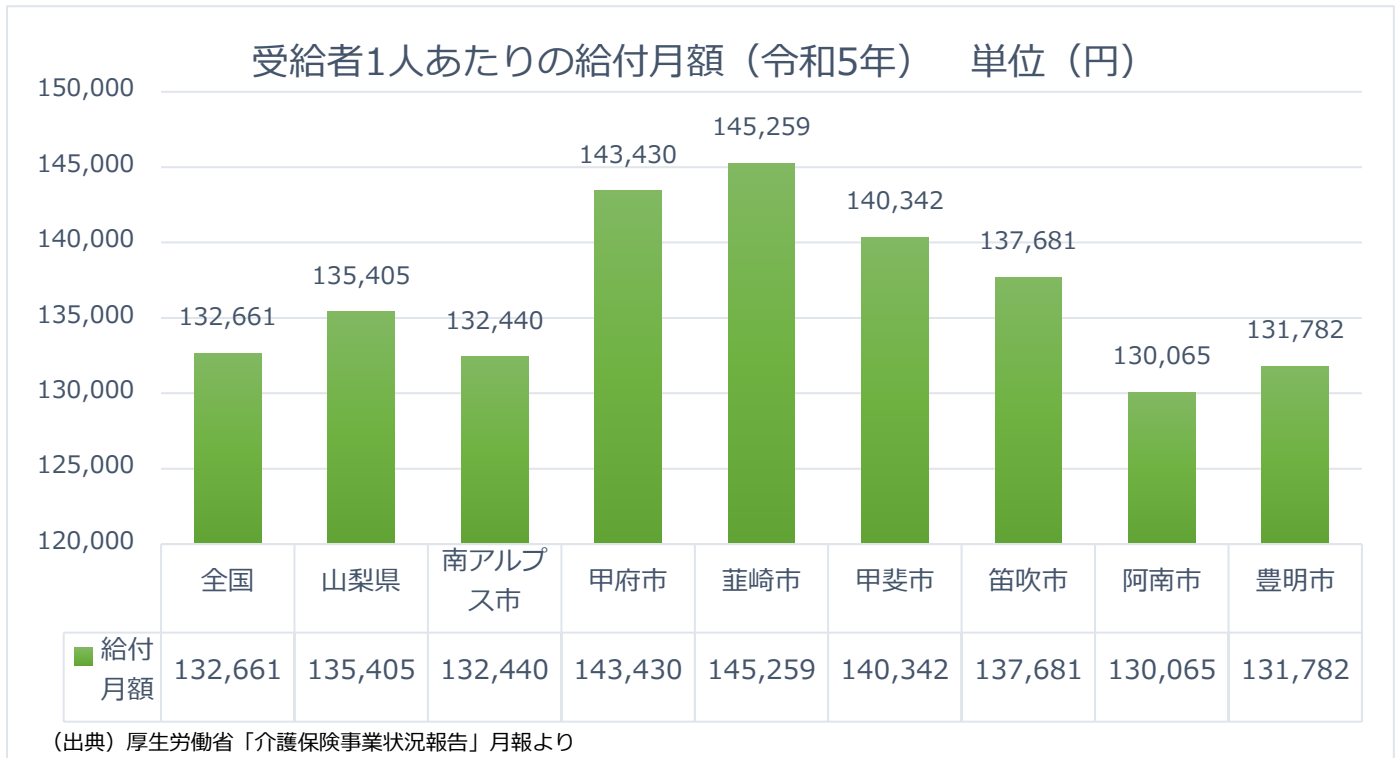


※ 施設サービスとは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院のことです。

### 3 受給者1人あたりの給付月額

#### (1) 在宅および居住系サービスの給付月額

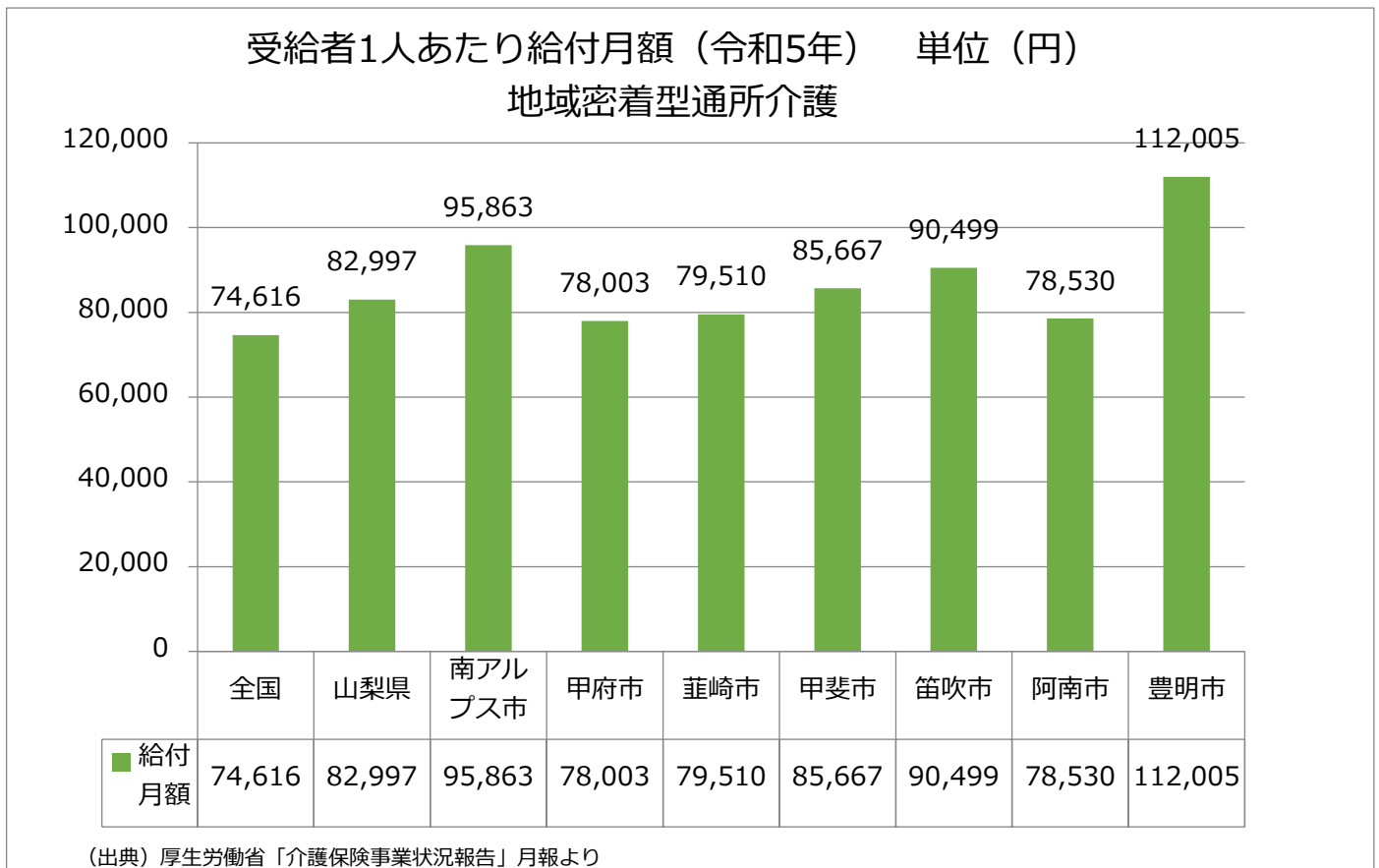
介護給付費の受給者1人あたり給付月額は、全国と同程度であり、山梨県や近隣自治体と比較すると低くなっています。



※  $\text{受給者1人あたり給付月額} = \frac{\text{給付費総額}}{\text{同サービスの受給者数}}$

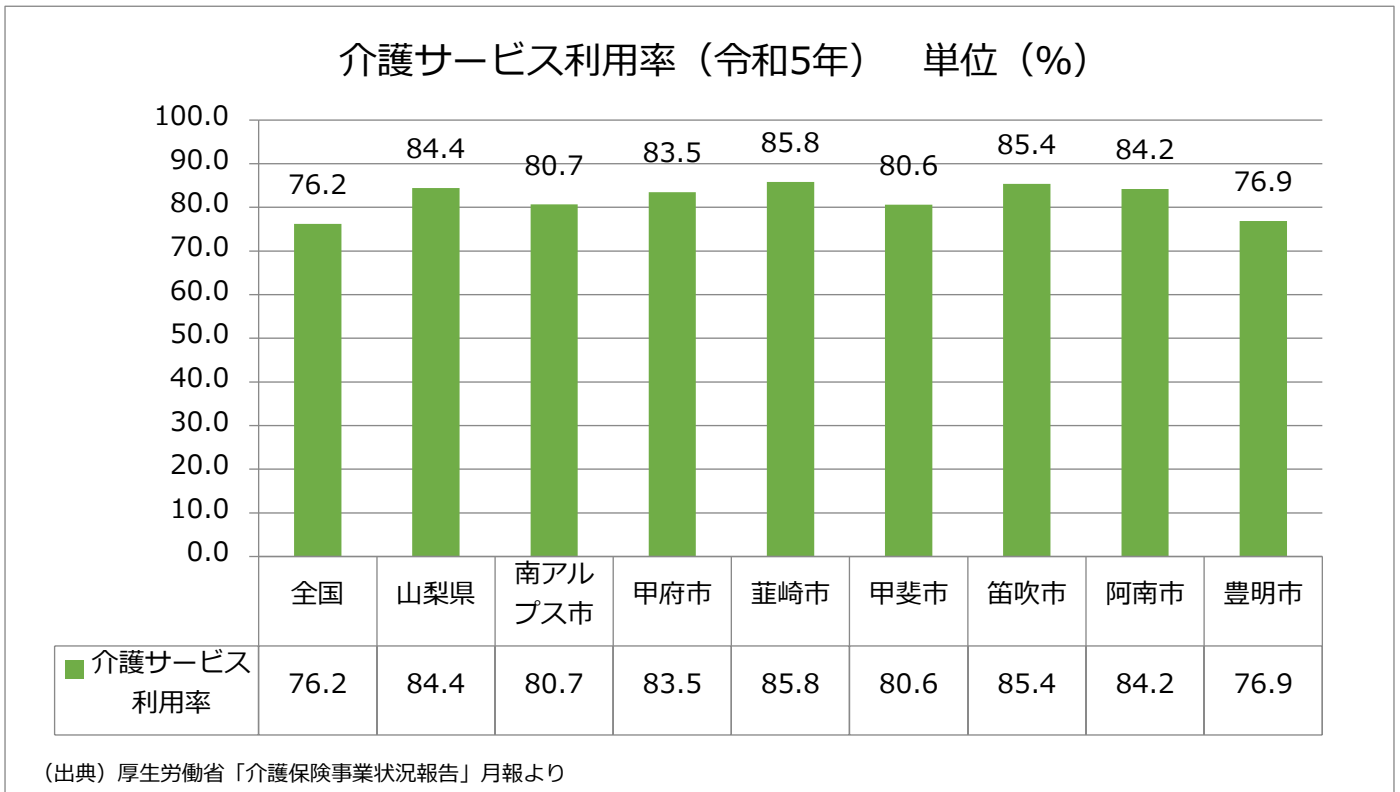
#### (2) 地域密着型通所介護の給付月額

地域密着型通所介護の給付月額は、全国や山梨県、近隣自治体と比較すると高い傾向にあります。



#### 4 サービスの利用率

本市は、認定者数3,195人、受給者数2,579人、利用率80.7%です。全国より高くなっていますが、山梨県や近隣自治体と比較すると低い傾向にあります。



※  $\text{介護サービス利用率} = \frac{\text{施設サービス、居住系サービス、在宅サービスの利用者数合計}}{\text{第1号被保険者要支援・要介護認定者数}}$

#### 5 まとめ

本市の認定率については、平成27年度以降山梨県の認定率より低く推移しています。なお、令和2年度あたりから山梨県の認定率は徐々に増加傾向となり、本市も同様に増加傾向にあります。これは、コロナ禍における活動自粛など高齢者の生活に大きな変化が生じ、身体機能や健康状態の悪化に伴うものと推測されます。各年度の被保険者数の推計をもとに勘案すると、今後も増加が見込まれます。

受給率については、在宅サービスおよび居住系サービスともに全国や山梨県の受給率より低く、特に居住系サービスは、一際低くなっています。重度化（要介護4・5）により在宅から施設利用に転換していると推測されます。

受給者1人あたり給付月額（在宅および居住系サービス）については、全国の給付月額とは同程度ですが山梨県や近隣自治体と比較すると低い結果が出ています。しかしながら、地域密着型通所介護に着目してみると、全国や山梨県、近隣自治体を上回る結果となっており、本市の特徴として、地域密着型通所介護事業所が多く、またその利用日数も多いと考察されます。